

第 64 回経営協議会議事録

- I 日 時 平成 25 年 6 月 25 日 (火) 14 : 00~15:25
- II 会 場 筑波大学筑波キャンパス本部棟 8 階「特別会議室」(茨城県つくば市天王台 1-1-1)
- III 出席者〔学外委員〕
乾正人、河田悌一、小林誠、三屋裕子
〔学内委員〕
永田恭介、阿江通良、三明康郎、清水一彦、BENTON Caroline Fern、吉川晃、東照雄、
大田友一、五十嵐徹也、石隈利紀
〔オブザーバー〕
池田学長補佐室長
坪井大学執行役員(人文社会系長)、猿渡大学執行役員(ビジネスサイエンス系長)、
金谷大学執行役員(数理工学系長)、高木大学執行役員(システム情報系長)、
宮本大学執行役員(人間系長)、玉川大学執行役員(芸術系長)

IV 議 題

〔審 議〕

- (1) 平成 24 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について ----- [審議 1 資料]
(2) 平成 24 事業年度財務諸表等について ----- [審議 2 資料]

〔報 告〕

- (1) 筑波大学附属学校校則の一部改正について ----- [報告 1 資料]
(2) 第 109 回教育研究評議会報告 ----- [報告 2 資料]

V 議 事

〔審 議〕

- 1 平成 24 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について
大田副学長・理事から、審議 1 資料に基づき、平成 24 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。
(各委員からの主な発言等は以下のとおり、○は委員の発言、△は本学側の回答)
- 国立だから構わないのかもしれないが、横並びで自己規制し、「本当はⅣを付けたいが、Ⅲにする。Ⅱも付けなければいけない」という斟酌をあまりしない方がよい。戦略的にⅣを付けてもいいのではないか。
 - △ Ⅱの部分は教育であり、学内での自己反省のために付けた。
 - 去年も発言したが、Ⅳを付けた方がいい。Ⅳを付けないとⅡばかりが目立ってしまうという副作用が出る。業務運営に関しても、A、B、Cだと全部Bであるが、基本的にこれでは評価する意味があまりなくなる。アピール力として、何が売りかということがこれを見ても分からない。是非、検討していただきたい。
- 2 平成 24 事業年度財務諸表等について
吉川副学長・理事から、審議 2 資料に基づき、平成 24 事業年度財務諸表等について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。
- 病院経営そのものの健全性を表すような指標を計算し、それを公表されてはどうか。
 - △ 了解した。収入と支出を提示し、説明していく必要がある。
 - 病院の経営が悪化するのはいかなるような要因があると考えられるのか。
 - △ 自己努力できずに、診療報酬等が国によって引き下げられるといった、いわば外的要因によって左右される部分だけである。
 - かなり強みを持っているので、長期的な経営は非常に安定しているという印象を受けた。これ

ぐらいの償還の計画を立てても全く問題ないはずである。

- △ 新棟ができ、収益性が大変上がっている。医療レベルを表す入院単価も、国立大学 42 病院の中の 3 番目である。内容的にも、手術の内容などの単価は東大を抜いている。外来単価も全国 5 位に上がっている。

〔報 告〕

1 筑波大学附属学校校則の一部改正について

石隈副学長から、報告 1 資料に基づき、筑波大学附属学校校則の一部改正について報告があった。

- 32 人学級はいいが、受験を考えている保護者からすれば、定員が 2 割減るといのは大変な衝撃を持って受け止められる。定員を維持したまま 32 人という選択肢はなかったのか。32 人学級で 160 人を維持するための試算は行っているのか。
- △ 単純に言えば、当然ながら教科制で担任も置くということは、少なくとも 17~20% ぐらい人員が増えないとできない。これは今のままの経営状態ではかなり難しい。いずれここにメリットが見いだせれば、32 人学級で増やす努力をすることは可能である。
- このブランド力は惜しい。2 割減るといことは筑波ブランドが 2 割減ることと同義である。中長期的に元に戻すように、ご努力をいただきたい。
- 私学から言えば、惜しい話である。私大であれば 4200 名の受験者があるなら、学級を増やして大きくすることを考える。
- △ 問題は、国立大学法人の経営体質である。法人化していることのメリットは見た目ではないように見えているが、実は本省や財務省は法人化をしているという認識である。積極的に経営体質を少しずつ変えながら、独立採算で一定の成果を出すことは難しい計算ではない。本学の実力のあるセクションをどうしたら維持できるかということ、経営上考えていこうと思っている。われわれの持っているセクションはどれもそれなりに有能・優秀であり、上位にランクされてしかるべきものが多い。それぞれが今後、100% 法人化した時にいかに自立することができるかを考えて行かなければならない。われわれとしては教育の質の担保ということで 32 人としたが、160 人という数字は残る。決して諦めたわけではなく、今回頂いたご意見は外部の先生方からの応援と受け止め、検討したい。

2 第 109 回教育研究評議会報告

学長から、報告 2 資料に基づき、第 109 回教育研究評議会について報告があった。

以 上